【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年２月14日
【四半期会計期間】	第77期第３四半期（自　2022年10月１日　至　2022年12月31日）
【会社名】	ダイトーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員社長　　住友　朱之助
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　南　修一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　南　修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第３四半期連結 累計期間	第77期 第３四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自2021年 ４月１日 至2021年 12月31日	自2022年 ４月１日 至2022年 12月31日	自2021年 ４月１日 至2022年 ３月31日
売上高	（百万円）	12,143	12,597	16,134
経常利益	（百万円）	1,582	1,427	1,751
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,221	1,030	1,583
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,358	928	1,676
純資産額	（百万円）	13,966	15,073	14,284
総資産額	（百万円）	21,260	23,575	21,535
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	113.79	96.01	147.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	65.7	63.9	66.3

回次		第76期 第３四半期連結 会計期間	第77期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 10月１日 至2021年 12月31日	自2022年 10月１日 至2022年 12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	40.16	59.90

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への制限の緩和などにより、緩やかに持ち直しているものの、感染症の再拡大、エネルギー価格や原材料費の上昇、外国為替相場における急激な円安および各国金融当局の政策変更など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、2020年３月期をスタートとする５ヵ年の中期経営計画における目標達成に向けて、企業体質の強化に努めてまいりました。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに取り組むと同時に、生産能力の増強に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を図るための社員採用など、成長投資にも積極的に取り組みました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は125億97百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は13億32百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は14億27百万円（前年同四半期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

また、セグメント別の売上高は、化成品事業は、前年同四半期比4.7%増の114億81百万円となりました。「電子材料」は、前年同四半期比3.2%増の78億35百万円となりました。「イメージング材料」は、前年同四半期比1.7%増の24億87百万円となりました。「医薬中間体」は、前年同四半期比34.1%増の9億19百万円となりました。「その他化成品」は前年同四半期比1.4%増の2億38百万円となりました。

環境関連事業の売上高は、前年同四半期比5.4%減の11億16百万円となりました。内訳では、「産業廃棄物処理」は前年同四半期比7.1%減の7億59百万円となりました。「化学品リサイクル」は前年同四半期比1.6%減の3億57百万円となりました。

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討結果は次のとおりであります。

①財政状態

（総資産）

当第３四半期末の総資産は前期末比20億39百万円増の235億75百万円となりました。流動資産は前期末比6億97百万円増の124億82百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加15億95百万円、受取手形及び売掛金の増加3億15百万円、現金及び預金の減少12億19百万円であります。

固定資産は前期末比13億42百万円増の110億92百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加16億12百万円であります。

（負債合計）

負債合計は前期末比12億51百万円増の85億1百万円となりました。主な要因は、社債（１年以内償還予定を含む）の増加8億74百万円、長期借入金（１年以内返済予定を含む）の増加4億17百万円であります。

（純資産）

純資産は前期末比7億88百万円増の150億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億91百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億37百万円であります。

②経営成績

（売上高）

当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比3.7%増の125億97百万円となりました。セグメント別の売上高については、上記のとおりであります。

（売上総利益）

当第３四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期比7.7%減の21億65百万円となりました。売上総利益率は前年同四半期比2.1ポイント下降し、17.2%となりました。これは主に、化成品事業において、原料費比率が上昇したことによるものであります。

（営業利益）

当第３四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期比9.8%減の13億32百万円となりました。営業利益率は前年同四半期比1.6ポイント下降し、10.6%となりました。販売費及び一般管理費は、化成品事業において労務費が減少した影響により前年同四半期比4.1%減の8億32百万円となりました。

（経常利益）

当第３四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期比9.8%減の14億27百万円となりました。経常利益率は前年同四半期比1.7ポイント下降し、11.3%となりました。営業外収益は、前年同四半期比3.2%減の1億66百万円となりました。営業外費用は、前年同四半期比8.4%増の70百万円となりました。

③資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用、人件費のほか、その他の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れおよび社債を基本としております。

なお、当第３四半期連結会計期間末における借入金、社債およびリース債務を含む有利子負債の残高は50億80百万円となっております。また、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22億4百万円となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億44百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、前年度会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2023年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	11,200,000	11,200,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2022年10月１日～ 2022年12月31日	－	11,200,000	－	2,901	－	4,421

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 464,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,730,700	107,307	―
単元未満株式	普通株式 4,800	―	―
発行済株式総数	11,200,000	―	―
総株主の議決権	―	107,307	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） ダイトーケミックス㈱	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号	464,500	―	464,500	4.15
計	―	464,500	―	464,500	4.15

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2022年10月１日から2022年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423	2,204
受取手形及び売掛金	4,283	4,599
商品及び製品	632	956
仕掛品	1,767	2,685
原材料及び貯蔵品	1,518	1,872
未収入金	35	72
未収消費税等	81	43
その他	41	49
流動資産合計	11,785	12,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,450	1,391
機械装置及び運搬具（純額）	1,412	1,250
土地	2,820	2,820
建設仮勘定	726	2,338
その他（純額）	191	178
有形固定資産合計	6,600	7,979
無形固定資産	86	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	2,809
その他	196	168
投資その他の資産合計	3,062	2,977
固定資産合計	9,750	11,092
資産合計	21,535	23,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489	1,698
短期借入金	900	700
１年内償還予定の社債	189	401
１年内返済予定の長期借入金	680	990
未払法人税等	159	280
賞与引当金	384	187
役員賞与引当金	63	29
未払金	852	858
その他	188	275
流動負債合計	4,906	5,422
固定負債		
社債	268	930
長期借入金	1,930	2,037
退職給付に係る負債	30	64
その他	114	46
固定負債合計	2,343	3,079
負債合計	7,250	8,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	6,228	7,119
自己株式	△249	△249
株主資本合計	13,301	14,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	812
為替換算調整勘定	33	67
その他の包括利益累計額合計	982	880
純資産合計	14,284	15,073
負債純資産合計	21,535	23,575

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年12月31日)
売上高	12,143	12,597
売上原価	9,797	10,432
売上総利益	2,345	2,165
販売費及び一般管理費	868	832
営業利益	1,476	1,332
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	40
持分法による投資利益	96	98
雑収入	43	27
営業外収益合計	171	166
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	14	26
固定資産除却損	29	5
社債発行費	－	14
雑損失	5	5
営業外費用合計	65	70
経常利益	1,582	1,427
税金等調整前四半期純利益	1,582	1,427
法人税等	361	396
四半期純利益	1,221	1,030
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△137
繰延ヘッジ損益	0	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	34
その他の包括利益合計	136	△102
四半期包括利益	1,358	928
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	928
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）３．新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（韓国における持分法適用関連会社の保険金受領）

当社の韓国における持分法適用関連会社のDAITO-KISCO Corporation（決算期12月）において、2019年12月に発生した火災に係る保険金の残金を2022年11月に受領しております。これにより、受取保険金として計上した42億ウォン（4億25百万円）に対する持分（50%）相当額を営業外損益の「持分法による投資損益」の増益項目として計上しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

関連会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
DAITO-KISCO Corporation	1,396百万円	1,137百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
減価償却費	426百万円	546百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2021年４月１日　至2021年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月24日 定時株主総会	普通株式	75	7	2021年３月31日	2021年６月25日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	75	7	2021年９月30日	2021年12月７日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2022年４月１日　至2022年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月24日 定時株主総会	普通株式	75	7	2022年３月31日	2022年６月27日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	64	6	2022年９月30日	2022年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2021年４月１日　至2021年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,962	1,180	12,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	30	30
計	10,963	1,211	12,174
セグメント利益	1,260	205	1,466

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,466
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,476

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2022年４月１日　至2022年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,481	1,116	12,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	37	37
計	11,481	1,154	12,635
セグメント利益	1,118	208	1,326

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,326
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,332

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前第３四半期連結累計期間（自2021年４月１日　至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
電子材料	7,595	―	7,595
イメージング材料	2,445	―	2,445
医薬中間体	686	―	686
その他化成品	235	―	235
産業廃棄物処理	―	817	817
化学品リサイクル	―	363	363
顧客との契約から生じる収益	10,962	1,180	12,143
外部顧客への売上高	10,962	1,180	12,143

当第３四半期連結累計期間（自2022年４月１日　至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
電子材料	7,835	―	7,835
イメージング材料	2,487	―	2,487
医薬中間体	919	―	919
その他化成品	238	―	238
産業廃棄物処理	―	759	759
化学品リサイクル	―	357	357
顧客との契約から生じる収益	11,481	1,116	12,597
外部顧客への売上高	11,481	1,116	12,597

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり四半期純利益	113円79銭	96円1銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	1,221	1,030
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,221	1,030
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,735	10,735

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額………………………………………64百万円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………6円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………2022年12月７日

（注）　2022年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年２月６日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本　恵二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2022年10月１日から2022年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。